

News Letter 2025年8月号

# 2025年の予測も紹介！ 企業が実施すべき物価高対策5選



経営革新等支援機関推進協議会

# CONTENTS

- 1 物価高とは
- 2 物価高で企業が受ける影響とは
- 3 中小企業の物価高対策5選
- 4 物価高騰への支援事例

# ① 物価高とは

物価高とは商品やサービスの価格が全般的に上昇する現象で、国民の生活費が増加することを意味し、家計に直接的な影響を及ぼします。たとえば、物価高によって日常的に購入する食料品の価格が上昇すれば、家計の負担は増えてしまいます。

## 物価高の要因(例)



原材料費の上昇

労働コストの増加

需給バランスの変化

などが、複合的に作用し、物価全体の上昇を引き起こします。



## ② 物価高で企業が受ける影響とは

物価高は、消費者、企業、従業員のすべてに影響を及ぼし、これらの影響は相互に関連しており、物価高が経済全体に広範な影響を与えます。

### 企業が受ける影響

#### <生産コストの増加>

原材料やエネルギー価格の上昇により、製造業や運輸業などではコストが増加

#### <価格転嫁の難しさ>

消費者の節約志向が強まる中、製品やサービスの価格を上げることが難しく、利益率が低下するリスクがある

#### <賃上げ要求への対応>

従業員の生活費増加に伴い、給与や福利厚生の見直しが必要となり、特に中小企業にとっては大きな負担となる

#### <売上減少のリスク>

消費者の支出抑制により、売上が減少する可能性があり、経営の安定性が揺らぐ場合もある

## ③ 中小企業の物価高対策5選

### ① 地方公共団体の助成金

地方公共団体が設ける助成金制度は地域によって異なるため、申請漏れを防ぐには「ミラサポplus」などの検索サイトを活用する。自社に適した公的支援策を効率的に見つけることが可能。

### ② 販売価格の見直し

原材料や人件費の上昇に対して販売価格の引き上げを検討し、利益改善を図ることが重要。2024年9月時点で価格転嫁率は原材料51.4%、人件費44.7%とされている。

### ③ コスト削減

- 電気照明のLEDへの変更
- 廃棄ロスの削減
- 不要な倉庫などの解約
- 生産性の向上による残業時間の削減
- 不要なシステム保守サービスの解約
- 自家消費用太陽光発電の導入

### ④ 賃上げ・インフレ手当の支給

業員が高給の企業へ転職する可能性があるため、離職防止には賃上げやインフレ手当などの特別手当が必要。これにより人材流出を抑え、企業の安定を図る。



### ⑤ 生産性の向上

物価高と人手不足に対応するには、生産性向上が不可欠。2030年には労働人口の12.1%が不足すると予測されており、製造現場だけでなくバックオフィス部門でも効率化を進める必要がある。



- 検査・検品・仕分けシステムなど即効性がある省力化機器を導入する
- 顧客管理システムの導入やオンライン商談により営業活動を効率化する
- 受発注システムと在庫管理システムを連動させることで在庫確認作業を削減する
- 会計システムや勤怠管理・給与計算システムを刷新し、総務事務を合理化する

## ④ 物価高騰への支援事例

### 株式会社すかいらーくホールディングス

- 食費や光熱費の負担増を軽減し、従業員と家族の生活をサポート。働きやすい環境を整備。
- 「インフレ手当」を支給。
- 正社員・嘱託社員：  
50,000～120,000円を支給。

子育て世帯：  
子供の人数に応じた追加支援を実施。

社会保険加入のパート・アルバイト：  
一律10,000円を支給。



### ケンミン食品株式会社

- 従業員の生活を支援する「生活応援一時金」を支給。
- 実施時期：  
2022年7月に第1弾、2022年12月に第2弾を実施。

対象者：  
社員およびフルタイム勤務のパートタイム・アルバイト。

支給額：  
本人に1万円を支給。  
家族1名につき1万円を加算。  
最大6万円の支給が可能。

特徴：  
家族の多い従業員への支援を手厚く実施。

# 最後までご覧いただき ありがとうございました

▼▼今回の内容の公的サイトリンクは概要欄へ▼▼



経営革新等支援機関推進協議会